

第 2 章

古着貿易と繊維産業の発展・雇用 —論点の整理と貿易データの俯瞰—

福西隆弘[†]

要約

主に先進国から途上国に輸出される古着は、今世紀に入って飛躍的に増加している。輸入古着は、途上国が比較優位を有する縫製産業の発展を阻害する可能性があるが、この点についての先行研究は少なく、また議論もまとまっていない。本稿では、古着貿易の経済的な影響を検討する準備として、論点を整理するとともに、古着貿易の基礎データを俯瞰した。結果を要約すると、古着輸入は開発途上国から先進国への衣料品の輸出には影響しないことから、産業発展への影響は限定的であると考えられるが、国内市場向けの縫製産業の衰退を通じて非熟練労働の雇用を減らしている可能性がある。貿易データから、古着貿易は衣料品（新品）と比較しても無視できない規模であること、輸入量は所得水準と相関があること、サブサハラ・アフリカ地域の輸入量が突出していること、密輸入が行われていることが確認された。

キーワード：古着、繊維産業、雇用、低所得国

はじめに

サブサハラ・アフリカ諸国をはじめとする低所得国のマーケットにおいて、古着が重要な商品となって久しい。比較的良質で安価な古着は、国民の生活にとってなくてはな

[†]「国際リユースと開発途上国」研究会の参加者より貴重なコメントをいただいた。特に小川さやか氏には、資料について貴重なアドバイスをいただいた。感謝を申し上げたい。なお、本稿の誤りはすべて筆者の責任である。

らないといって過言ではない。古着輸入については、欧米メディアを中心に輸入国、特にアフリカ諸国の縫製産業の発展を阻害しているという意見があり、また事実、多くの国では古着輸入を禁止や制限している。他方で、古着輸入の影響について懐疑的な議論も多い。後者は、アフリカなど縫製産業が停滞している国では、古着が輸入されなくともアジア製の衣料品（新品）によって国内市場は占有され、縫製産業は衰退したであろうと主張する。また、インフォーマル性の高い古着市場は、貧困層に対して所得機会を生み出していると指摘している。

低所得国は、一般的に労働集約産業に比較優位があり、多くの開発途上国はその典型である縫製産業の成長とともに工業化が進んだ。また、その労働集約性のため、貧困層の所得向上にも貢献したとされる。発展の初期段階における縫製産業の重要性を考慮すると、その多くが「善意」によって供給される古着が、低所得国の経済成長や貧困削減の障害となっているのかどうかは、政策的に重要な課題である。しかしながら、古着輸入の経済的な影響について検討した先行研究は少なく、古着輸入の実態も詳細には分析されていない。本稿では、そうした検討の準備段階として、古着輸入と産業発展および貧困削減の関係について論点を整理する。さらに、貿易データをもとに、古着貿易の概要を把握することを試みる。

I 古着輸入と縫製産業の発展、雇用

1. 貿易コストと比較優位

開発途上国に送られる古着のほとんどは、その所有者が NGO や回収業者に無料で贈与したものであるため、「生産」コストは回収、仕分けにかかわるコストである。それに必要な労働力はしばしばボランティアによって無料で提供されることもあり、古着の生産コストは新品衣料品のそれよりも圧倒的に低い。その後、輸送費用や関税、卸売りおよび小売業者の利潤などが加えられて古着の小売価格が決まるが、こうした費用は新品衣料品にも発生するため、古着は開発途上国に市場において価格優位性を有している。

その結果、古着は輸入国の市場に一定のシェア有しているが、それが輸入国の縫製産業の生産に与える影響は、縫製産業がどの程度国内市場に依存しているかによる。輸送コストや関税などの貿易コストが無視できる完全な自由貿易の状態を考えると、国内市場は自国の縫製産業だけでなく他国の縫製産業にとっても同等にアクセス可能な市場であり、国産品は輸入品に対する優位性をもたない[Frazer 2008]。したがって、古着輸入の影響はすべての国の縫製産業に同等の影響を与えることになる。このとき縫製産業は、生産のほとんどを輸出市場に供給しているため、輸出市場における古着輸入量が

十分に小さければその影響は無視できる。

現実的には、貿易コストは存在するので縫製産業は自国市場において優位性を有している。したがって、古着輸入は他国の縫製産業よりも自国の縫製産業により大きな影響を与えるが、その影響のすべてを自国産業が受けるわけでないことは、前の議論から明らかである。また、自国の縫製産業が輸出しており、その輸出量が十分に大きければ、古着輸入の影響は限定的である。たとえば、低所得国の中でもバングラデシュやカンボジアの縫製産業は輸出額が大きく、国内市場の規模を上回ると推測される¹。つまり、縫製産業に比較優位があり、輸出市場で成功している国では古着の影響は相対的に小さく、主に国内市場に依存している国では影響が深刻であるといえよう。古着輸入は特にアフリカ諸国において問題とされることが多い[McCormick and Rogerson 2004 ; Brooks and Simon 2012 ; Frazer 2008 など]のは、輸出額が小さく国内市場への供給に依存しているためだと思われる。後で見るように、カンボジアやチュニジアの古着輸入は非常に多いが²、古着輸入への批判はアフリカほど明確ではない。これらの国では、縫製産業の市場は国内ではなく輸出市場であり、国内市場におけるシェアの減少がもたらす影響は、アフリカよりもはるかに小さいであろう。

他方で、輸出市場において成功していない国は、縫製産業に比較優位を持たない可能性があり、したがって、古着輸入がなかったとしても輸入衣料品（新品）が国内市場に大きなシェアを有していた可能性がある。その場合、輸入古着の増加は主として輸入衣料品の減少を引き起こす。Hansen [2004]や、Brooks and Simon[2012]、Oxfam から出版されている Baden and Barber [2005]などの議論は、この考え方に基づいて古着輸入と縫製産業の衰退の因果関係に疑問を投げかけている。自国市場における優位性をもとに縫製産業が国内では競争力があるかどうか重要な点となるが、この点については実証的に検証するほかになく、後で紹介する Frazer [2008]以外には先行研究が見られていない。

産業発展を考える上でより重要であるのは、古着輸入の動学的な影響である。もし、国内市場向けの生産経験が輸出市場への参入を容易にするような効果があれば、古着輸入は輸出の成長を阻害している可能性がある。たとえば、国内市場向けの縫製企業の集積が存在すれば、集積の経済を通じて輸出市場向けの生産も効率的になる場合などが、それにあたる。この点について詳細な実証研究はみられないが、多くの衣料品輸出国において外国直接投資が輸出を主導したことを考えると、その可能性は低いと考えられる³。したがって、アフリカ諸国が衣料品の輸出に成功していないことは、古着輸入とは関連が薄いといえよう。

産業発展という点から見れば、国内市場向けの縫製産業の縮小の影響は限定的であるが、雇用や貧困削減という点では明白な影響がある。一般的に、他のフォーマルセクターと比べて、縫製産業では教育水準が低い労働者を雇用する傾向がある⁴。縫製産業は

貧困層にとって数少ないフォーマルセクターでの雇用機会であり、彼らにとって一般的な雇用機会であるインフォーマルセクターよりも高い賃金を売ることができる。したがって、縫製産業の縮小は貧困層により大きな影響をあたえることとなる。

他方で、古着輸入は卸売り、小売りを中心に雇用を生み出している。特にインフォーマル性の高い小売部門は比較的貧しい人々の所得機会となっている。これをもって、貧困削減に寄与していると捉える向きもあるが[マハジャン 2009]、国産衣料品の販売減少は新品衣料品を販売する小売部門の雇用も減らしており、衣料品の国内消費額に大きな差がなければ、雇用（古着小売業は自営業者も多いため、正確には就業機会）が顕著に増大することはない⁵。他方で、古着輸入が縫製部門の縮小を引き起こしていれば、全体として古着輸入は雇用を減らしたといえる。

2. 実証研究

古着と縫製産業の関連について論じる文献には、観察的な記述に基づくものは多いが厳密な実証研究はきわめて少ない⁶。たとえば、筆者が行ったケニアの縫製産業の調査から、1998年から2003年におけるケニアの衣料品輸入額は国内生産額の1.1-1.8倍にあたと推測され、そのうち約3/4が古着であることが分かった[福西 2007]。ケニアの首都ナイロビは周辺諸国にも輸出する縫製企業の集積地であったが、輸入の急増によって、1989年から2003年の間に、雇用者数10人以上のフォーマル企業だけでみても約30%が廃業し、残った企業のほとんどは企業、学校向けの制服など、輸入品と競合しない製品に特化していることが分かった。こうした輸入の増加と縫製産業の衰退は他国でも広く見られるが、因果関係の検証には困難が伴う。まず、先に述べたように古着輸入は新品輸入と同じ時期に増加したため、縫製産業は両方の影響を受けている。また、(なんらか他の理由によって)縫製産業が縮小した国に対して古着の輸出が増える可能性があり、両者の関係は双方向でありうる。

こうした問題を考慮して、因果関係の検討を行ったのは[Frazer 2008]である。貿易データと産業データを利用して、古着輸入がアフリカの縫製産業の生産と雇用に与えた影響を推定している⁷。その結果、1981年から2000年の間に縫製産業の生産は年率13.3%、雇用は年率9.6%で減少したが、古着輸入の影響はそれぞれ減少分の38.8%と49.7%であったと推定し、古着輸入の影響は大きかったと結論付けている。

Frazer[2008]は、あいまいであった古着輸入と縫製産業の因果関係を分析する画期的な試みであるが、利用したデータの質に問題が残る。古着貿易には密輸入が多く見られるため、貿易データは実際の貿易量の一部でしかないが⁸、とくに問題となるのは、隣国を通じて密輸される場合である。たとえば、ナイジェリアは古着の輸入を禁止しているため、トーゴやガーナを通じて輸入されている。その結果、貿易データでは両国の古

着輸入量がきわめて多くなっているが、両国からナイジェリアへの輸出は記録されていない。したがって、トーゴ、ガーナの古着輸入の増加が過大評価され、ナイジェリアの輸入変化は過小評価されている。

貿易データの正確さには問題が残るが、古着はリユース貿易が比較的多くの国で記録されている数少ない例である。にもかかわらず、近年の貿易動向について記述した文献は筆者の知る範囲では見あたらず、所得水準と古着輸入・輸出量、密輸や迂回貿易の存在といった古着貿易の特徴を確認することができない。次節において、古着貿易の基礎データを示し、その特徴を示す。

II 古着貿易の特徴

本節では、UNComtrade の貿易データを用いて、古着貿易の基礎データを示す。古着は SITC Rev.3 における分類（26901）を利用している。密輸による計測誤差を減らすために、基本的に各国の輸出データを利用している。UNComtrade では、輸出額は輸出先によって細分化されているため、すべての国の輸出先別データを集計すれば、各国の輸入額を再構成することができる。輸出時は輸入時に比べて税関に正しく申告しない可能性が低いが、それでも、すべての輸出が捕捉されていないことに留意する必要がある。この点について、後に触れる。

1. 貿易額

世界全体での古着貿易額は、より誤差の少ない輸出額で見て 2011 年に 36.8 億ドルとなっている（表 1）。輸出額は増加傾向にあり、1999 年から 2011 年の間に名目額は約 3 倍となっている（図 1）。各国が申告した輸入額と比較すると、輸出額は常に輸入額を上回っており、最も直近の 2011 年を除いて 10 — 30% 程度の開きがある⁹。多くの国では輸入額データには輸送費および保険費用が含まれているので、輸入額は輸出額を上回るはずであるが、実態はその逆となっている。つまり、輸出時に申告された古着が輸入時には申告されていない場合があることを示しており、密輸入の存在を裏付けている。

古着の貿易額は、新品の衣料品貿易額と比べるとかなり小さい。金額ベースでみると、欧米および日本市場に輸入される金額の 1-2% 程度である（表 1）。しかし、重量ベースでは 2010 年で約 30% と推定され、古着に密輸入が多いことを考慮すると、古着の貿易額は新品衣料品の 1/3 以上であると推測される¹⁰。なお、古着の輸出額・量には再輸出も含まれることに留意する必要がある。つまり、供給国から消費国に移動する間に中継国がある場合、供給国から中継国と、中継国から消費国への貿易がカウントされてしまふ。それでも、古着貿易は無視できない規模であることが分かる。

2. 国別の貿易の傾向

次に国別に貿易額をみると、輸出額では 1999 年以降、アメリカ、イギリス、ドイツで全体の 40%以上を占めている（図 2）。他の上位の輸出国は先進諸国と中継地となっているアラブ首長国連邦である。途上国間での密輸が貿易データに計上されていない影響はあるが、先進国からの輸出がそのほとんどを占めていることがわかる。他方、輸入国は広く分散している（図 3）。日本やカナダ、オランダといった先進国のほか。ロシアや東欧、中央アジア諸国、アフリカ諸国などが現れる。後で見るように、これらの上位輸入国の一部は中継地であり、再度他国に輸出されている。先進国や中心国の多くは純輸入量でみるとマイナスである。

開発途上国に輸入される古着の量を把握するために、輸入古着の重量を比較する。なお、以降では、輸出データから算出された輸入量を示している。人口 1 人あたりでみて、データのある 201 カ国の平均で 0.49kg、低所得国・中低所得国の平均では 0.55kg を輸入している（表 2 左）。後者の輸入量のほうがやや多いが、それほど大きな差はない。国別に輸入量を見ると、もっとも輸入量が多いのはアラブ首長国連邦であり、続いてチュニジア、ベニン、リトアニアと続く。人口あたりで見ても、オランダ、カナダ、シンガポールなどのOECD諸国は輸入量が多いことが分かる。ただし、上位国では一人当たりの輸入量が 5kg を越えており、明らかにすべてが国内で消費されているわけではない。そこで、輸入量から輸出量を差し引いた純輸入量でみると、平均では -0.10kg と大幅に減少するが¹¹、低所得・中低所得国の平均は 0.50kg であり輸入量とほとんど変化がない（表 2 右）。純輸入で見ると、やはり所得の低い国の輸入量が多いことが分かる。国別では、アラブ首長国連邦、カナダ、オランダ、シンガポールなどの純輸入量は大幅に減少し、中継地であることが分かる。他方で、ベニン、チュニジア、トーゴ、カンボジアなどが上位に残り、アラブ首長国連邦も 5kg 近くが国内に滞留していることになっている。しかし、その量から考えて、すべて国内で消費されていると考えにくい。

これらの国では、輸入の多くが隣国に密輸されていると考えられる。ベニン、トーゴ、ガーナ、カメルーンの近隣には古着輸入を禁止しているナイジェリアがある。チュニジアの隣国アルジェリアも古着輸入を制限しており、カンボジアの隣国ベトナムも古着の輸入を禁止している。他方で、古着輸入を禁止または厳しく制限している国の輸入量を知るために、アメリカ政府の商務省国際貿易局（ITA）の資料に示されている古着輸入を禁止または制限している国について検討した¹²。表 2 によると、輸入禁止・制限国の一人あたり輸入量はそれ以外の国よりも有意に小さい。1 人あたり輸入量の分布を見ても、多くの禁輸・制限国はゼロに近い（図 4）。申告された輸入量（輸出量から輸入量を構築しているため、正確には輸出国において申告された輸出量）が禁輸国では少なく、その周辺国では多いという結果は、古着禁輸国に向けて近隣国から陸路による密輸の存

在を示唆している。

先に述べたように、純輸入量は貿易データが正しければ、古着の国内流通量を示している。国の所得水準と古着の純輸入量の相関を検討した。輸入禁止・制限国を除いた両者の関係を示す散布図は、所得が増えるほど純輸入量が減る傾向を示している（図5）。トレンドから右側に外れている国に、ベナン、チュニジア、アラブ首長国連邦など、中継地でありかつ輸出が正確に申告されていない国があらわれている。左側に外れている国として韓国がある。所得水準と比べて古着輸出量が多い。注目すべき点として、図5の中央下部に観測値が集まっている範囲があり、低所得国の中でも純輸入量が少ない国が多くあることを示している。その理由として、ITAの定義に含まれないが高関税やその他の非関税障壁によって輸入が制限されている、古着の需要が少ない、貿易データが不正確の3つが考えうる。もし、古着需要が少ないのであれば、所得以外に需要に強く影響する要因があることを示している。この点は今後検討が必要である。

3. 地域別の貿易の傾向

各国を地理的に9地域に分類し、輸出・輸入量を集計した。輸出は、先進国のなかでも西ヨーロッパ地域が突出しており、約142万トン輸出していることが分かる（図6）。他方、輸入額はサブサハラ・アフリカ地域が最も多く約87万トン、ついで東ヨーロッパ・中央アジア¹³、東アジア・太平洋地域と続いている¹⁴。総輸出・輸入量は人口規模にも影響されるため、人口1人あたりの輸入量、純輸入量をみたのが表3である。人口規模を調整しても、もっとも輸入量が多いのはサブサハラ・アフリカと東ヨーロッパ・中央アジアである。地域内に流通する古着の量を示す純輸入量では、サブサハラ・アフリカが突出して多く、1.3kgあまりとなっている。ついで、中東・北アフリカ、東ヨーロッパ・中央アジアが続き、いずれも0.7kg弱である。開発途上地域で最も少ないのは東アジア・太平洋地域であり、0.1kg弱である。他方で、北米、西ヨーロッパ、太平洋先進国（日本・韓国・オーストラリア・ニュージーランド）は、1人あたりで1.9-2.7kgの輸出超過であった。

地域間の貿易の方向性を示したのが、表4である。全体としては先進国から開発途上国への貿易の流れがあるが、地域によって主たる輸出先が異なることが分かる。北米地域はサブサハラ・アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海、南アジアが主要な輸出先であり、太平洋先進国は東アジア・太平洋が主たる輸出先である。西ヨーロッパからは、東ヨーロッパ・中央アジア、サブサハラ・アフリカの2地域への輸出が最も多い。およそ、地理的な距離と輸出先が一致している。他方で、開発途上国間の貿易は全体的に少ない。例外的に、ラテンアメリカ・カリブ海諸国を除く地域から、サブサハラ・アフリカ地域への輸出が比較的多い。なお、密輸入は同じ地域内で行われる傾向があるので（たとえ

ばベナンからナイジェリアやカンボジアからベトナム)、地域間の貿易額は密輸の影響がすくないと考えられる。つまり、表4の地域間貿易の数字は比較的正確な実態を表している。

他方で、地域内貿易の数値については過少である可能性があるが、それでも北米、西ヨーロッパ、東アジア・太平洋地域では多いことが示されている。北米では古着輸出の24.0%、西ヨーロッパでは18.0%が域内に輸出されている。域内に輸出された古着が開発途上地域に再輸出されているケース（たとえば、アメリカからカナダに輸出された古着がアフリカに再輸出される）も考えられるが、再輸出のデータを公表しているカナダの再輸出額は非常に小さく、ほとんどは国内で消費されていると推測される。域内貿易と域外貿易（特に開発途上地域に対する）では、古着に種類が異なると思われるので、輸出価格を検討すれば再輸出についてより詳しい情報が得られる可能性がある。

おわりに

開発途上国の市場に出回る大量の古着が産業発展を阻害している可能性については、古くから指摘されてきていた。しかし、比較優位に従った産業発展、つまり低廉な労働力に裏付けられた国際競争力を活かして縫製産業が成長する、という視点から見れば、輸入された古着は、比較的小さな国内市場に影響を及ぼすに過ぎない。低所得国、特にサブサハラ・アフリカ諸国において工業化が進んでいないことは、古着輸入とは関連が弱い。

しかしながら、縫製産業が非熟練労働者に対するフォーマル雇用を生み出していることを考慮すると、貧困削減への影響は無視できない。輸出向け縫製産業が成長していない低所得国では、国内市場向けの縫製産業は、数少ない非熟練労働者にとってのフォーマル雇用の機会である。縫製産業は自国市場において一定の競争力を有していたならば、新品の衣料品よりも低価格で供給される古着は、縫製産業の雇用を減少させる。特に、サブサハラ・アフリカ地域には、他地域と比べてはるかに大量の古着が輸入されており、雇用機会の損失は大きかった可能性がある。

古着が経済に与えた影響を知るためには統計情報が必要であり、古着は独立した貿易品目としてデータが収集されているにもかかわらず、これまで十分に利用されていない。密輸によるデータの不正確さが指摘されるが、本稿で行った予備的な集計では著しい不整合はみられなかった。むしろ、密輸や迂回貿易の存在、貿易フローの地理的な偏りなど、従来指摘されていた点が確認されている。本稿では、輸出データから輸入量を構築する方法を利用したが、輸出国が先進国に偏っている現状においては、密輸の影響を緩和する効果がある。途上国間の貿易が十分にカバーできない点が問題であるが、分析内容を限定すれば有用であると考えられる。

-
- ¹ 国内市場の規模の目安として、消費者物価指数の算出に利用される家計消費の品目別ウェイトを国内総生産に乗じて衣料品消費額を推定すると、2010年のバングラデシュの消費額は44.8億ドルであった。他方で、同年のバングラデシュから欧米、日本市場への輸出額は155.2億ドルであった（UNComtrade）。
- ² ただし、両国の輸入古着の一部は隣国に再輸出されていると推測される。次節を参照。
- ³ ただし、投資先の選定に際して、一般的に地場企業の集積が考慮されるという指摘もある[Lall 2003 など]。
- ⁴ 国内市場向けの縫製企業で働く労働者についての研究は少ないが、筆者らによるケニアの調査では、企業の44.8%は補助員（ヘルパー）の採用条件に学歴が含まれていないことが分かった[Fukunishi et al. 2006]。また、労働者の多くはスラム地区に住んでいることも確認された。
- ⁵ 貧困層にとって古着の小売業と縫製工のどちらが就業の可能性が高いかは明らかではない。
- ⁶ 観察的な記述に関する文献は、[Brooks and Simon 2012]を参照。
- ⁷ 縫製産業の生産額の変化を古着の輸入額の変化に回帰することにより、古着の影響を推定している。また、重力モデル（gravity model）に基づいて、先進諸国との距離や植民地時代の支配関係から推定される古着輸入額を操作変数として利用することによって、内生性の問題に対処している。
- ⁸ 密輸入される場合でも、輸出時には申告されていることが多いと思われるので、先進国の輸出データからアフリカ諸国の輸入額を作成する[Frazer 2008]の方法は、この問題をある程度緩和している。
- ⁹ 筆者がデータにアクセスした2012年12月時点では、2011年の貿易データがまだ提出されていない国が多くみられた。特に古着輸入国である開発途上国の提出率が低いため、不整合の割合が高いと推測される。
- ¹⁰ 一部の品目（SITC 848）についてアメリカへの輸入量が示されていないが、それを除いた日米欧市場の衣料品輸入量は1072万トンである一方で、古着の輸入額は333万トンであった（UNComtrade）。
- ¹¹ 輸出データより輸入量を構築しているため、筆者が利用するデータセットでは世界全体の総輸出量と総輸入量は等しく、本来、純輸入量の平均はゼロに等しい。しかし、輸出量がUNComtradeに記載されていない国があり、そうした国は純輸入量が計算されないため、不整合が生じている。
- ¹² 国際貿易局ウェブサイト
<http://web.ita.doc.gov/tacgi/eamain.nsf/b6575252c552e8e28525645000577bdd/401dbca37c2d025985256efb0068f875?OpenDocument> より（2013年2月閲覧）。なお、輸入禁止国と制限国の区別はされていない。制限の内容についても記述されていない国があるため、「制限」の定義は明らかではないが、燻蒸消毒の証明書を求める場合は「制限」に含まれていない。
- ¹³ ロシアが含まれている。
- ¹⁴ これらの数値には域内貿易も含まれている。域外との貿易量については表4および本文を参照。

<参考文献>

日本語文献

- ビジャイ・マハジャン, 2009. 『アフリカ動き出す 9 億人市場』 松本裕訳 英治出版。
- 福西隆弘, 2007. 「国際競争に直面するケニア衣料産業：その影響と企業の対応」 吉田栄一編 『アジアに吹く中国の嵐、アジアの旋風：途上国間競争にさらされる地域産業』 アジア経済研究所。

英語文献

- Baden, Sally and Catharine Barber, 2005. “The Impact of Second-hand Clothing Trade in developing Countries,” Oxford; Oxfam.
- Brooks, Andrew, and Simon, David, 2012. “Unravelling the Relationships between Used-clothing Imports and the Decline of African Clothing Industries,” *Development and Change*, Vol.43, No.6, pp. 1265-1290.
- Frazer, Garth, 2008. “Used-clothing Donations and Apparel Production in Africa,” *Economic Journal*, Vol. 118, pp.1764-1784.
- Fukunishi, Takahiro, Mayumi Murayama, Akio Nishiura and Tatsufumi Yamagata, 2006. *Industrialization and Poverty Alleviation: Pro-poor Industrialization Strategies Revisited*, Vienna; United Nations Industrial Development Organization.
- Hansen, Karen Tranberg, 2004. “Helping or Hindering? Controversies around the International Second-Hand Clothing Trade,” *Anthropology Today*, Vol. 20, No.4.
- Lall, Sanjaya, 2003. “Foreign Direct Investment , Technology development, and Competitiveness: Issues and Evidence,” in Sanjaya Lall and Shujiro Urata eds., *Competitiveness, FDI and Technological Activity in East Asia*, Cheltenham; Edward Elgar.
- McCormick, Dorothy and Christian Rogerson eds., 2004. *Clothing and Footwear in African Industrialisation*, Pretoria; Africa Institute of South Africa.

表 1 古着および衣料品（新品）貿易額

	古着輸出 額	古着輸入 額	差	衣料品輸 入額(アメリ カ、EU)	比率
	a	b	$=(a-b)/a$	c	$=a/c$
1999	1235	1035	16.2%	88390	1.40%
2000	1197	1065	11.0%	95901	1.25%
2001	1257	1073	14.6%	95520	1.32%
2002	1385	1258	9.2%	98340	1.41%
2003	1394	1160	16.8%	110880	1.26%
2004	1543	1301	15.7%	122753	1.26%
2005	1693	1364	19.5%	131886	1.28%
2006	1978	1427	27.9%	143056	1.38%
2007	2381	1669	29.9%	154866	1.54%
2008	2597	1947	25.0%	160278	1.62%
2009	2619	2073	20.8%	143896	1.82%
2010	2932	2234	23.8%	155324	1.89%
2011	3677	2263	38.5%		

出典：UNComtrade より筆者作成

表 2 1人あたり古着輸入量および純輸入量（2010年）

1人あたり輸入量 (kg)		1人あたり純輸入量 (kg)		
世界平均 (n = 201)	0.485 (1.179)	世界平均 (n = 106)	-0.103 (1.464)	
低所得・中低所得国 平均 (n = 86)	0.545 (0.962)	低所得・中低所得国 平均 (n = 39)	0.504 (0.990)	
低所得・中低所得国のうち ITAによる輸入禁止・ 制限国 (n = 15)	0.238 (0.279)	低所得・中低所得国のうち ITAによる輸入禁止・ 制限国 (n = 7)	0.168 (0.199)	
それ以外の国 (n = 71)	0.992 (1.353)	それ以外の国 (n = 32)	1.209 (1.491)	
F 統計	14.84***	F 統計	12.18***	
1	United Arab Emirates	13.1	Benin	8.4
2	Tunisia	10.1	Tunisia	8.0
3	Benin	8.4	Togo	6.2
4	Lithuania	7.5	Cambodia	5.0
5	Djibouti	7.3	United Arab Emirates	4.9
6	Congo	6.8	Ghana	4.3
7	Togo	6.5	Sao Tome and Principe	4.3
8	Netherlands	6.2	Cameroon	3.6
9	Canada	6.1	Albania	3.0
10	Hungary	5.9	Latvia	2.8
11	Belgium	5.9	Lebanon	2.5
12	Latvia	5.7	Hungary	2.5
13	Singapore	5.5	Guatemala	2.5
14	Cambodia	5.2	Gambia	2.3
15	Ghana	4.4	Kenya	2.2
16	Sao Tome and Principe	4.3	Nicaragua	2.1
17	Estonia	4.2	Canada	2.0
18	Malaysia	4.0	Ukraine	2.0
19	Chile	4.0	Jordan	2.0
20	Cameroon	3.6	Poland	1.9

注：平均は各国の1人あたり輸入量を人口によって加重平均したものである。
したがって「世界平均」は、データのある国の総輸入量を総人口で除したものに等しい。
ITAは米国商務省国際貿易局（International Trade Administration）を意味している。
F統計は、輸入禁止・制限国とそれ以外の国の加重平均の差分の検定結果。***は1%水準で有意であることを示している。

出典：UNComtrade（輸入量）、世界開発指標（人口）より筆者作成

表 3 地域別の人口 1 人あたり輸入量、純輸入量（2010 年）

	1 人あたり 輸入量 (kg)	n	1 人あたり 純輸入量 (kg)	n
東アジア・太平洋	0.232	31	0.096	10
南アジア	0.247	8	0.236	4
中東北アフリカ	0.697	23	0.787	11
サブサハラ・アフリカ	1.090	43	1.331	20
ラテンアメリカ・カリブ海	0.355	38	0.227	12
東ヨーロッパ・中央アジア	1.090	29	0.777	24
北アメリカ	0.635	3	-1.867	2
日本、韓国、オーストラリア、NZ	0.255	4	-2.217	4
西ヨーロッパ	0.720	22	-2.723	19

注：輸入量は、世界各国の国別輸出量データを集計して作成している。また純輸入量は、輸入量から輸出量を差し引いたもの。

サンプル数が示すように、1 人あたり輸入量と純輸入量のサンプルベースは異なる。その結果、中東・北アフリカやサブサハラ・アフリカのように、1 人あたり純輸入量が輸入量上回るような例が生まれている。

出典：UNComtrade（輸入量）、世界開発指標（人口）より筆者作成

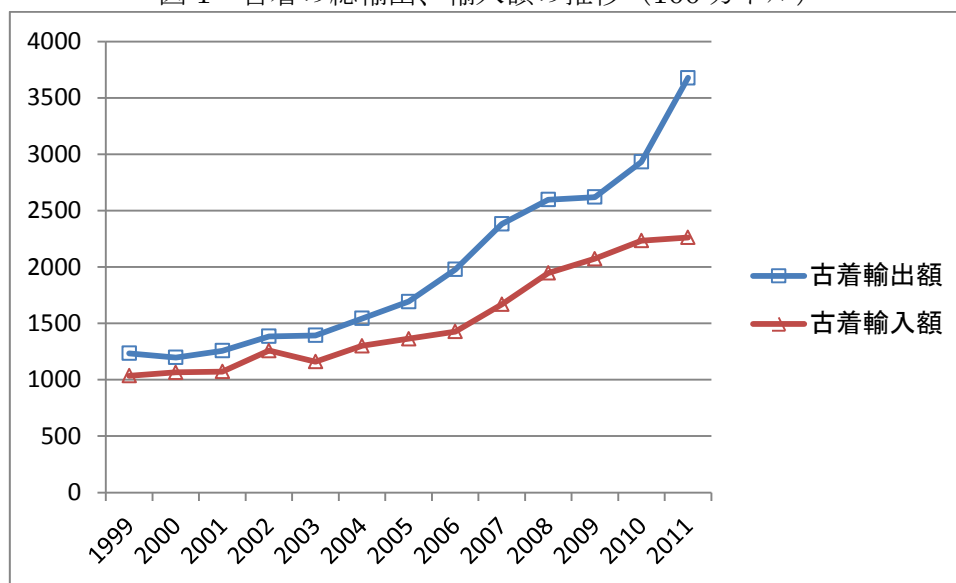
表 4 地域間の古着貿易量（1000 トン）

	輸 入 地 域								
	東アジア・太平洋	南アジア	中東北アフリカ	サブサハラ・アフリカ	ラテンアメリカ・カリブ海	東ヨーロッパ・中央アジア	北アメリカ	日本、韓国、オーストラリア、NZ	西ヨーロッパ
輸出地域									
東アジア・太平洋	128.0	8.9	1.1	22.5	7.4	0.4	1.0	4.5	1.1
南アジア	2.9	1.8	5.6	43.2	0.5	0.9	0.4	0.5	1.3
中東北アフリカ	1.1	15.3	21.8	39.6	0.8	2.0	2.4	0.4	11.6
サブサハラ・アフリカ	5.5	0.2	2.4	12.5	0.1	0.3	5.0	0.1	9.4
ラテンアメリカ・カリブ海	0.0	0.0	0.0	0.1	1.1	0.0	0.3	0.0	0.3
東ヨーロッパ・中央アジア	0.5	25.2	7.9	61.7	1.6	70.6	1.0	0.4	13.1
北アメリカ	36.3	164.0	33.8	220.0	181.0	8.8	206.0	2.8	6.5
日本、韓国、オーストラリア、NZ	282.0	57.0	39.4	77.5	4.9	1.2	0.1	41.2	0.1
西ヨーロッパ	2.3	132.0	185.0	391.0	9.8	435.0	2.3	2.0	254.0

注：輸入量は、世界各国の国別輸出力データを集計して作成している。

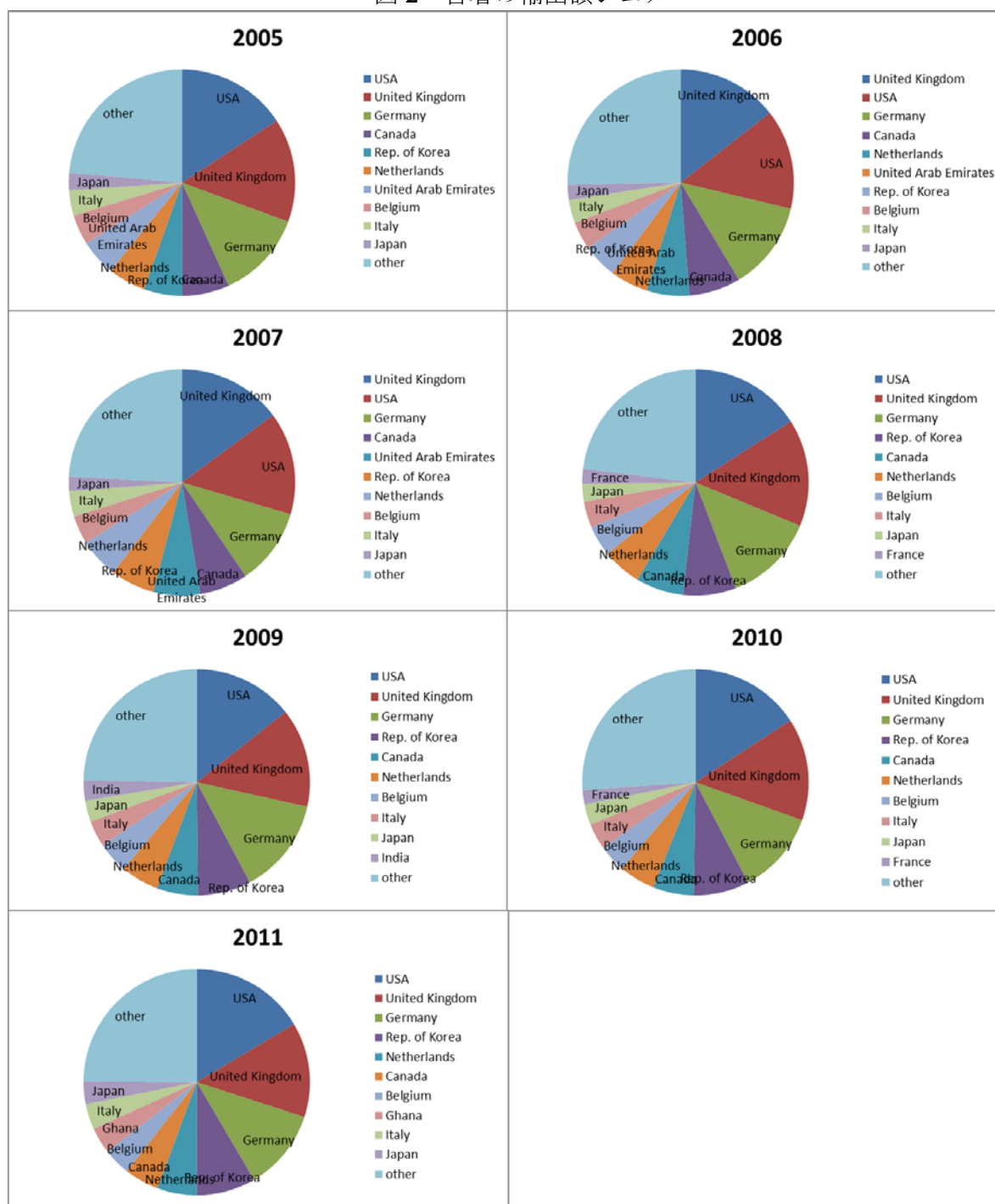
出典：UNComtrade より筆者作成

図1 古着の総輸出、輸入額の推移（100万ドル）



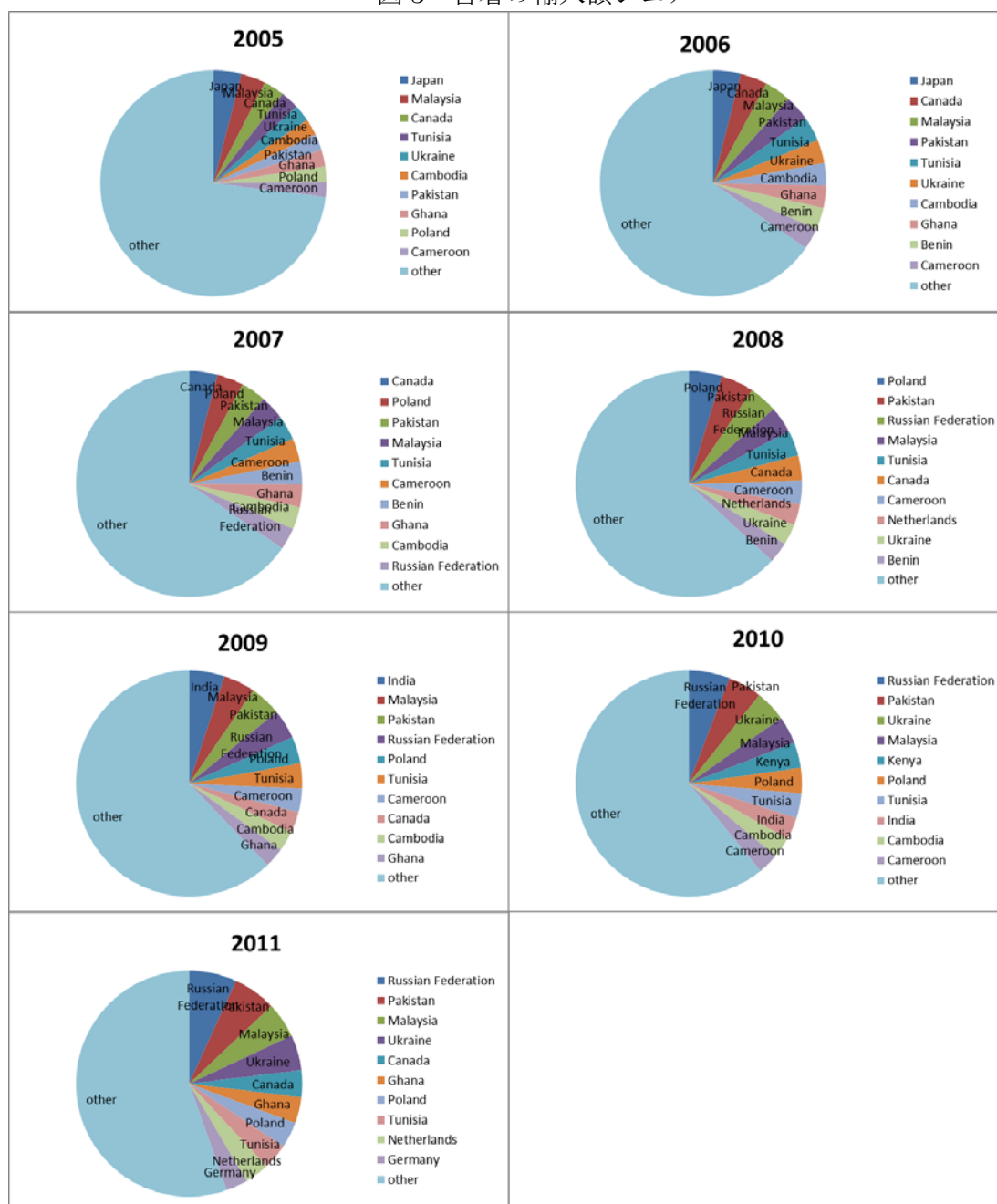
出典：UNComtrade より筆者作成

図 2 古着の輸出額シェア



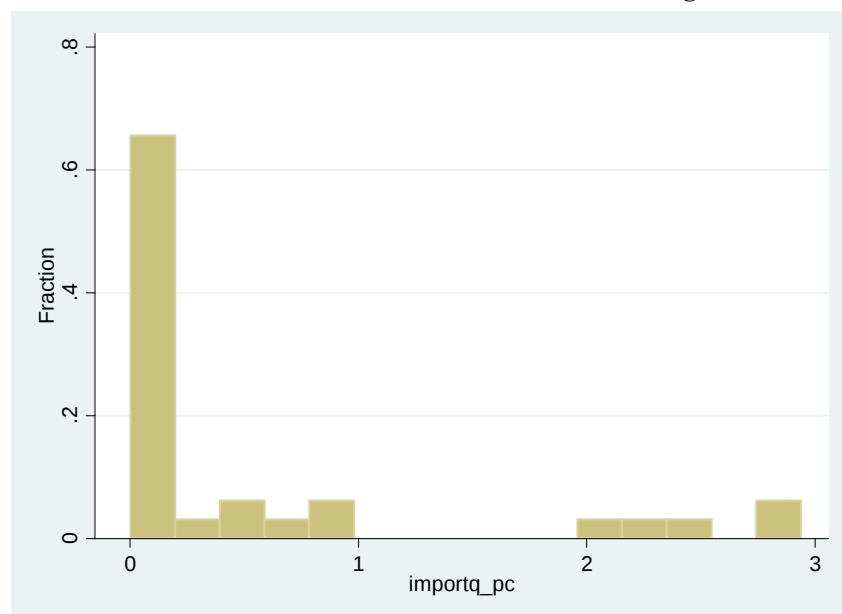
出所：UNComtrade の各国の輸出データより

図 3 古着の輸入額シェア



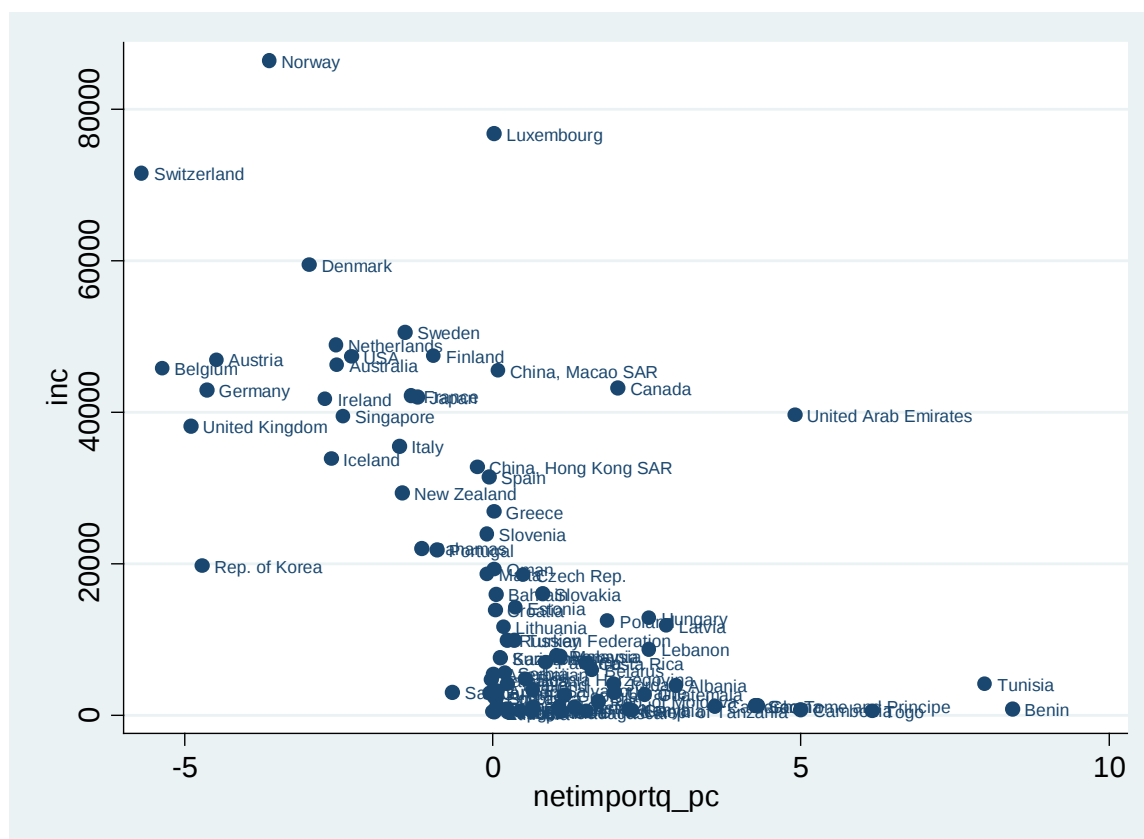
出所：UNComtrade の各国の輸入データより

図 4 ITA による古着輸入禁止・制限国の 1 人あたり輸入量の分布（2010 年）
（縦軸 割合、横軸：1 人あたり輸入量 kg）



注：輸入量は、世界各国の国別輸出量データを集計して作成している。
出典：UNComtrade（輸入量）、世界開発指標（人口）より筆者作成

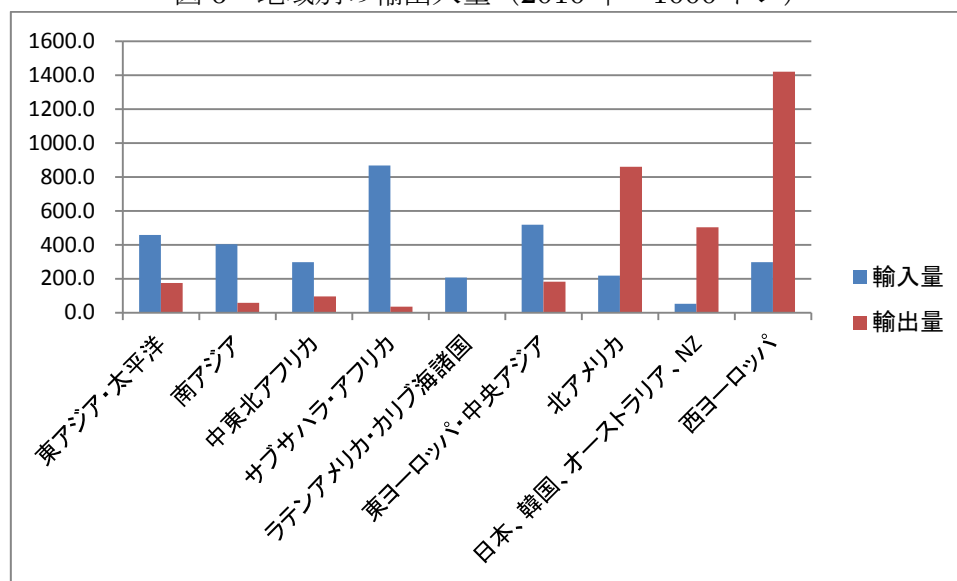
図 5 1 人当たり所得水準と古着の純輸入量（2010 年）
（縦軸：所得 US\$、横軸：純輸入量 kg）



注：ITA の定義による輸入禁止・制限国を除く。輸入量は、世界各国の国別輸出量データを集計して作成している。

出典：UNComtrade（輸入量）、世界開発指標（人口）より筆者作成

図6 地域別の輸出入量（2010年 1000トン）



注：輸入量は、世界各国の国別輸出量データを集計して作成している。

出典：UNComtrade より筆者作成